

東北地方交通審議会 第8回政策推進部会

# 平成17年答申以降の社会経済情勢の変化 (修正版)

平成28年9月23日(金)



# 1. 東北の概況(17年答申以降の約10年間の比較)

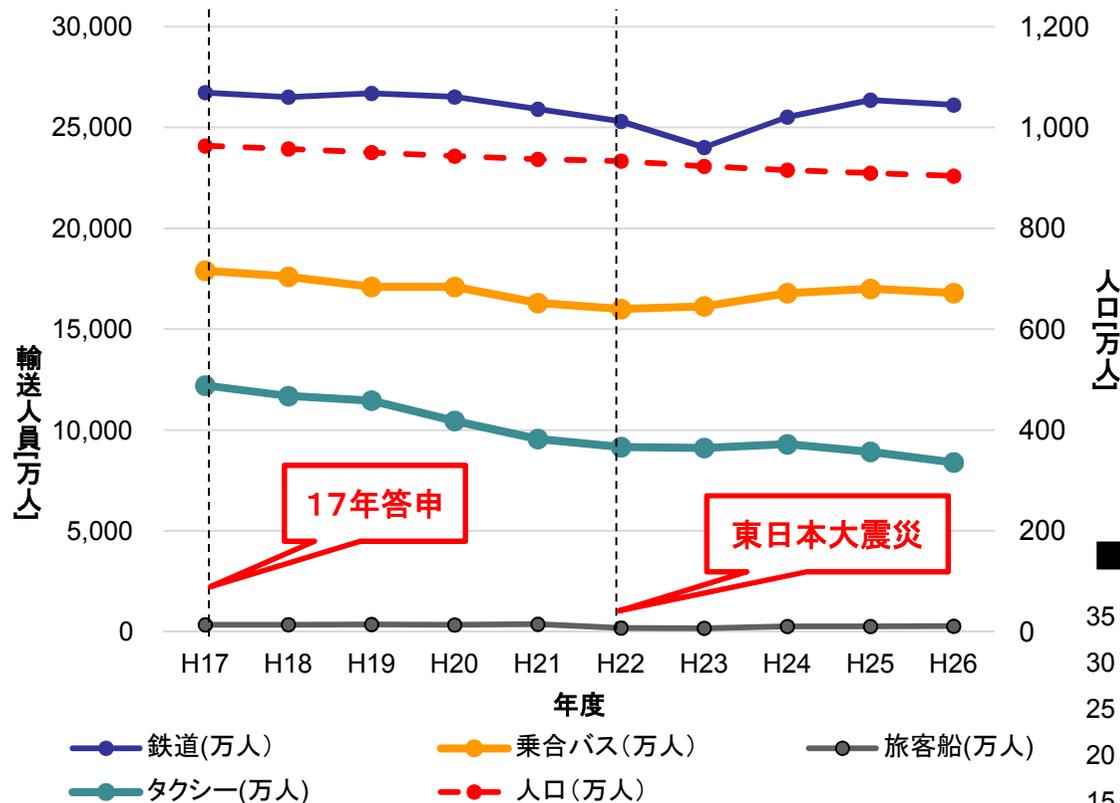
- 人口及び鉄道サービスが減少傾向にある中で、旅客及び貨物輸送量は震災後、徐々に回復傾向にある。
- 道路実延長及び自動車保有台数の自動車関連指標は全国と同等に増加傾向にある。

種別	項目	単位	基準年次	東北(A)	増減状況 H17年比	全国(B)	A/B(%)	資料出典
可住地面積		平方 キロ メートル	H17	20,267.44	—	121,384.07	16.7	総務省(社会生活統計指標—都道府県の指標)
			H22	20,305.92	+0.0%	121,941.41	16.7	
			(最新)H26.10.1	20,345.51	+0.4%	122,203.88	16.6	
可住地 人口密度		人/k㎡	H17	479.6	—	1,045.2	45.9	可住地面積:社会生活統計指標 人口:住民基本台帳要覧
			H22	462.7	▲3.5%	1,040.2	44.5	
			(最新)	449.5	▲6.3%	1,051.0	42.8	
人口		千人	H17.3.31	9,720	—	126,869	7.7	総務省(住民基本台帳人口要覧)
			H22.3.31	9,417	▲3.1%	127,066	7.1	
			(最新)H27.1.1	9,145	▲5.9%	128,438	7.1	
県民所得		十億 円	H17	24,056	—	400,508	6.0	内閣府(県民経済計算)
			H22	22,400	▲6.9%	374,215	6.0	
			(最新)H25年度	24,395	+1.4%	390,172	6.3	
鉄軌道旅客 営業キロ		キロ メートル	H17	3,693	—	27,635	13.4	国土交通省(鉄道輸送統計月報) ( )内は長期運休路線を除いた
			H22	3,674	▲0.5%	27,643	13.3	
			(最新)H28.3末	3,621 (3,328)	▲1.9% (▲9.9%)	27,754 (273,335)	13.0 (12.1)	
道路実延長		キロ メートル	H17	151,874	—	1,170,363	13.0	国土交通省(道路統計年報)
			H22	153,022	+0.8%	1,207,867	12.7	
			(最新)H26.4.1	154,279	+1.6%	1,218,772	12.7	
旅客輸送量		百万 人	H17	639	—	28,548	2.2	国土交通省(旅客地域流動調査) ※平成22年度以降、自家用自動車を 含まないため、自家用自動車を除く 数値で整理
			H22	575	▲10.0%	28,894	2.0	
			(最新)H25年度	609	▲4.7%	29,746	2.0	
貨物輸送量		百万 トン	H17	1,003	—	5,585	18.0	国土交通省(貨物地域流動調査)
			H22	897	▲10.6%	5,105	17.6	
			(最新)H25年度	993	▲1.0%	4,895	20.3	
自動車保有台 数		千台	H17	6,889	—	78,278	8.8	国土交通省(自動車保有車両数)
			H22	6,815	▲1.1%	78,693	8.7	
			(最新)H28.3	7,124	+3.4%	80,901	8.8	

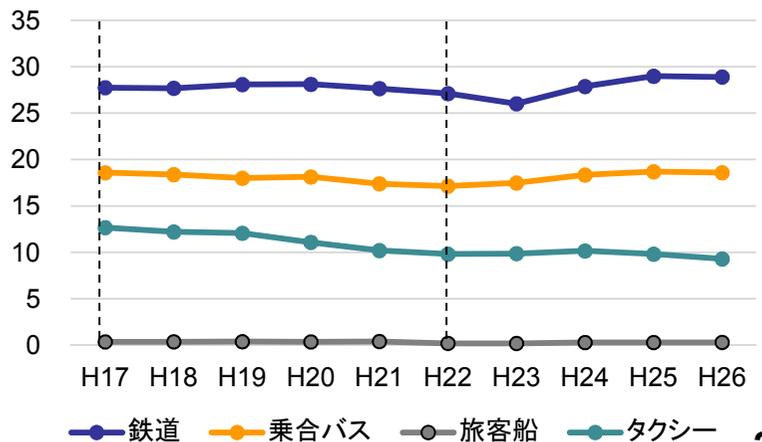
## 2. 東北における輸送人員の推移(鉄道・バス・タクシー)

- 鉄道及び乗合バスの輸送人員は横ばいから減少傾向であったが、東日本大震災の翌年(H23)以降は、増加に転じた。
- 一方、タクシーの輸送人員は、東日本大震災以降も減少し続けている。
- なお、東北地方の人口1人あたりでみると、鉄道やバスは震災以降増加し、その後横ばい傾向となっている。

### ■ 東北における輸送人員(総数)



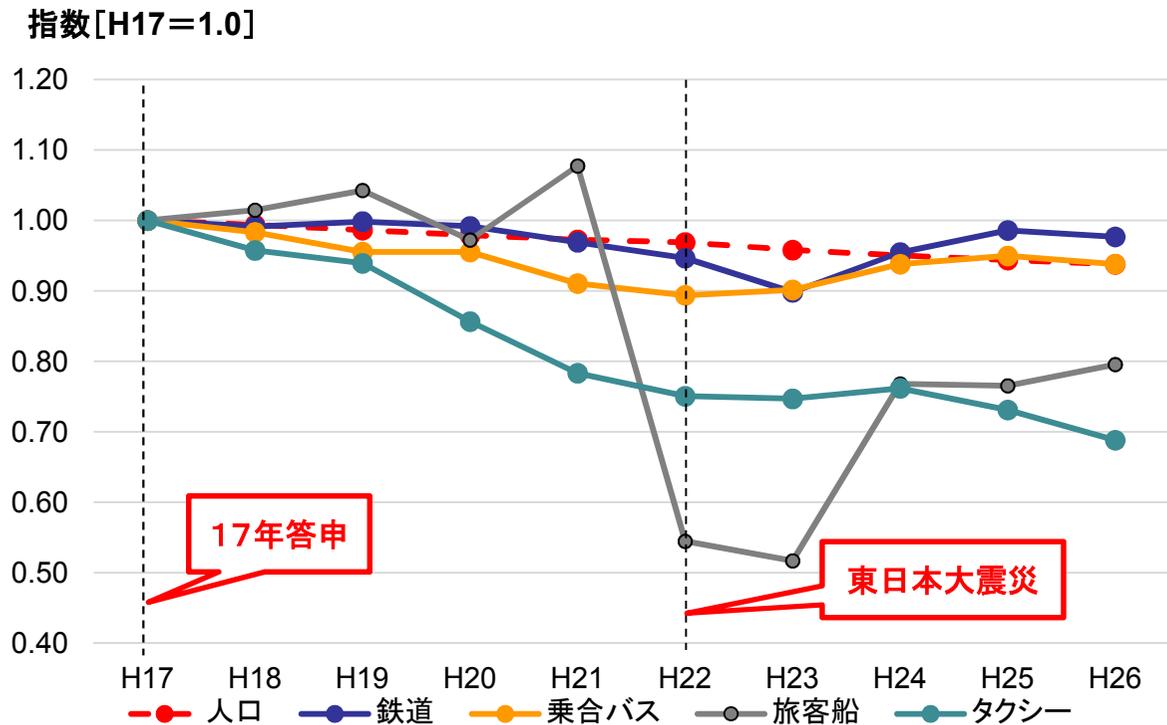
### ■ (参考)人口1人あたり輸送人員



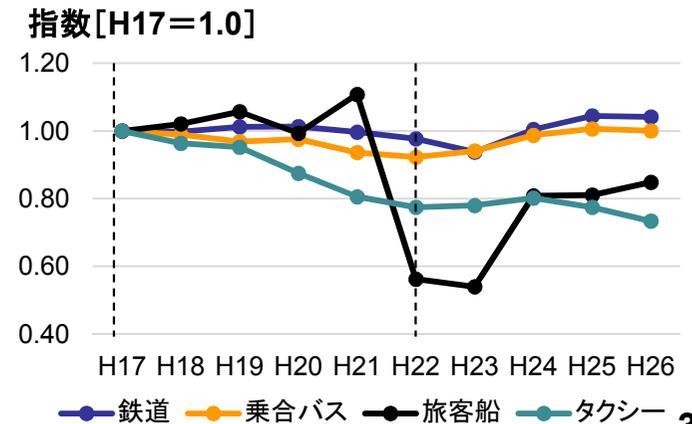
## 2. 東北における輸送人員の推移(鉄道・バス・タクシー)

- 鉄道輸送人員は、人口推移とほぼ同様の傾向で推移していたものの、H23に大きく減少後、H24以降は人口推移を上回っている。
- 乗合バスの輸送人員は人口推移を下回る傾向であったが、H22以降増加に転じ、現在では概ね人口推移と同等である。
- 一方、タクシー、旅客船についてはH26年度時点で、人口推移以上に大きく減少している。
- なお、人口1人当たりの利用者数でみると、鉄道とバスはH26時点でH17を若干上回っている。

### ■東北における輸送人員(総数)の増減(H17=1)



### ■(参考)人口1人あたり輸送人員の増減

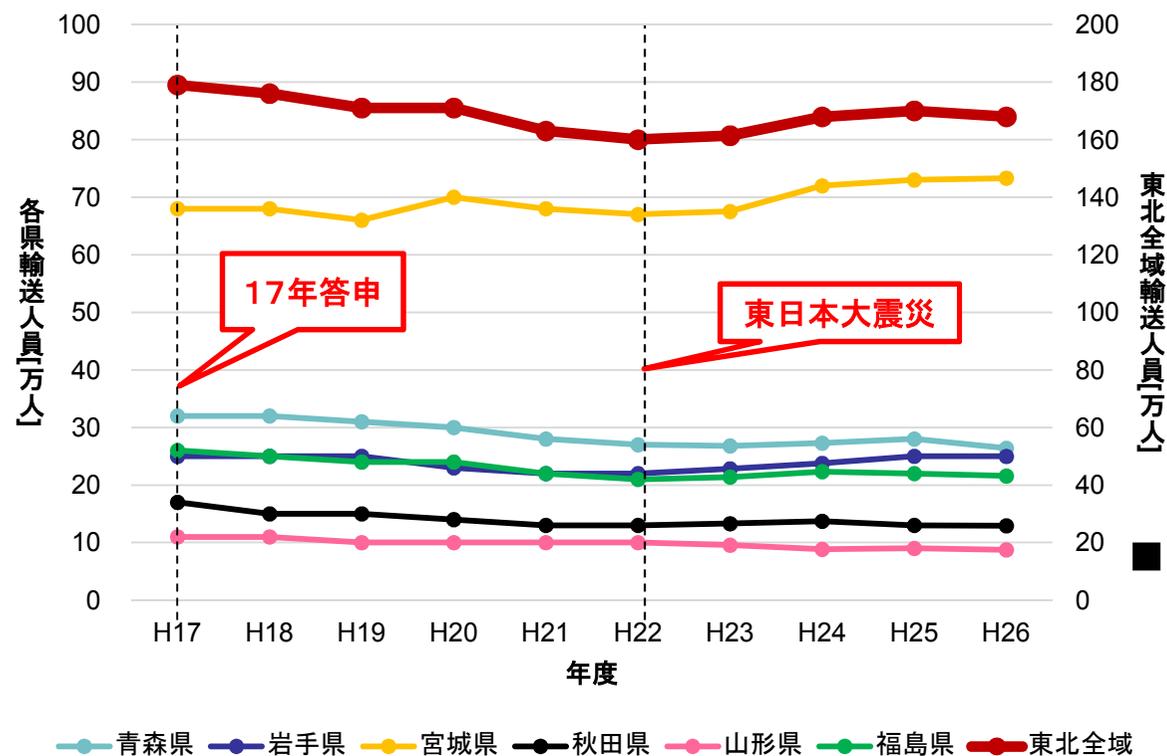


## 2. 東北における輸送人員の推移(鉄道・バス・タクシー)

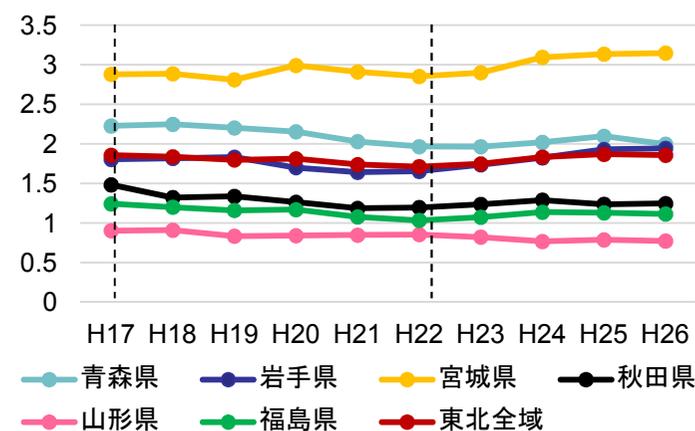
【各県別の傾向：乗合バス】

- 輸送人員の多い宮城県や岩手県ではH23以降増加に転じたため、東北全体も同様に増加傾向となっているが、他県については、減少もしくは横ばい傾向となっている。

### ■東北における乗合バス輸送人員(総数)



### ■(参考)人口1人あたり輸送人員

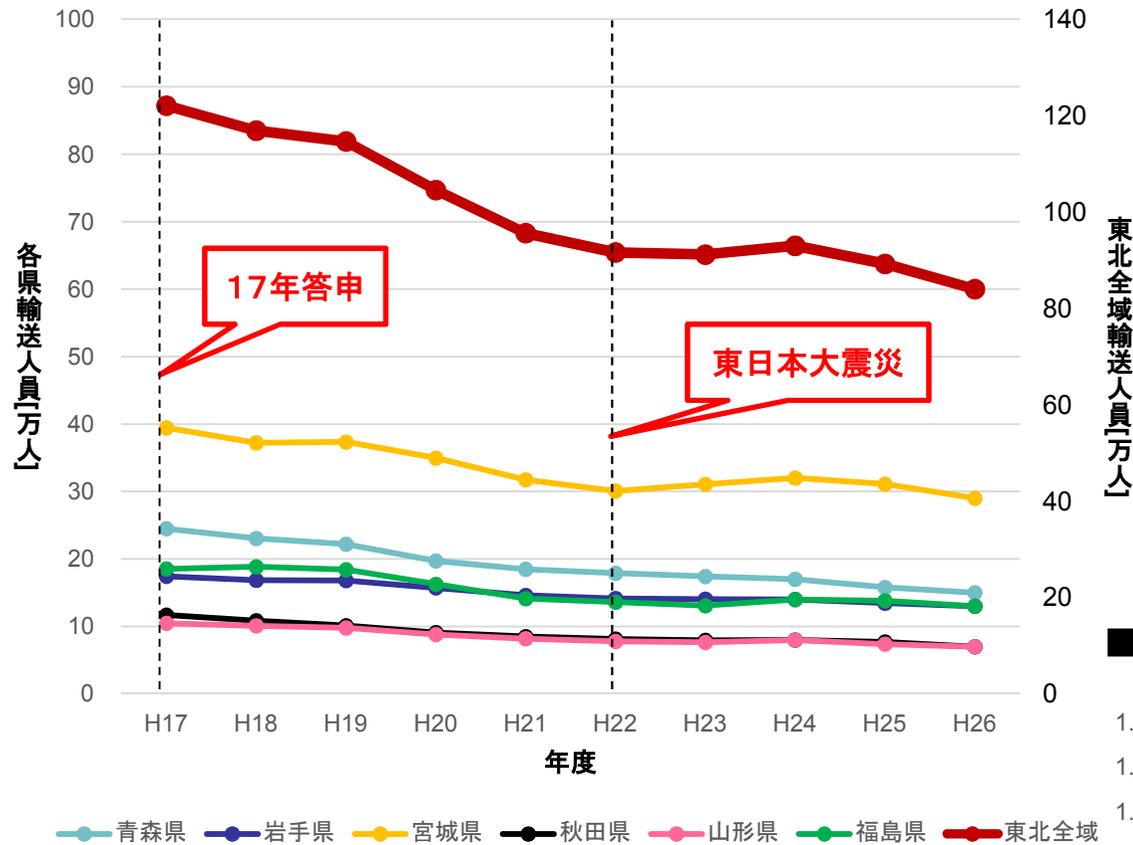


## 2. 東北における輸送人員の推移(鉄道・バス・タクシー)

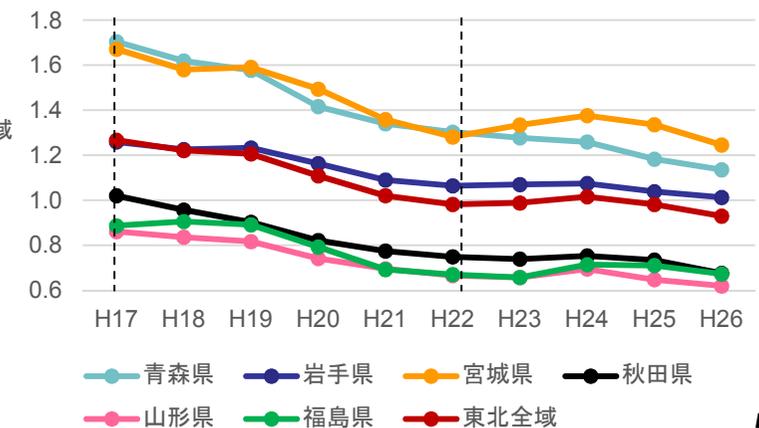
【各県別の傾向：タクシー・ハイヤー】

- すべての県において減少傾向である。

### ■東北におけるタクシー・ハイヤー輸送人員(総数)



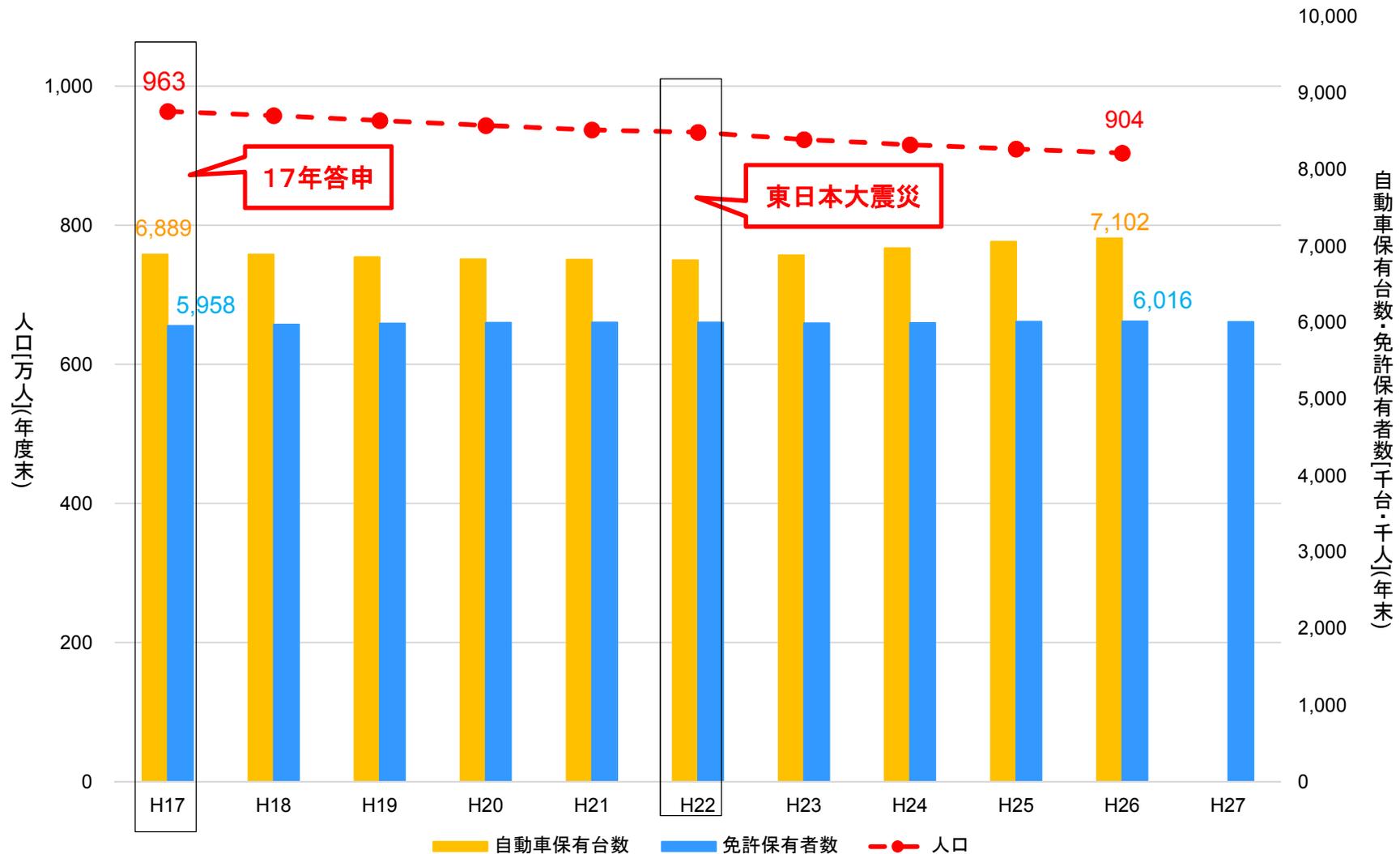
### ■(参考)人口1人あたり輸送人員



## 2. 東北における輸送人員等の推移(自動車関連)

【東北全体の傾向：自動車関連】

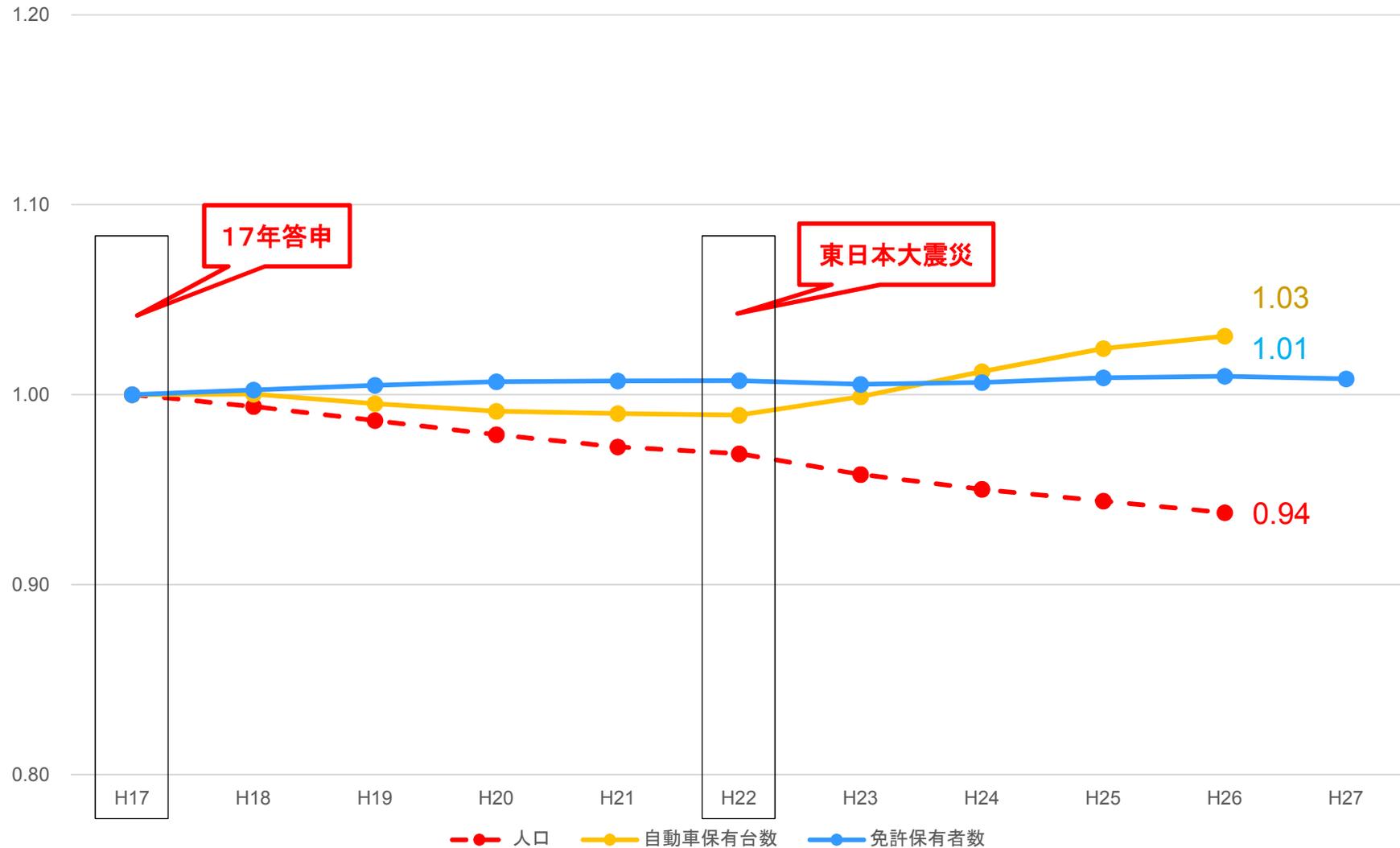
- H17と最新時点と比較すると、人口が減少傾向にあるのに対し、自動車保有台数及び免許保有者ともに増加傾向にある。



## 2. 東北における輸送人員等の推移(自動車関連)

- 人口が減少傾向にあるのに対し、自動車保有台数及び免許保有者数は増加傾向にある。
- 東日本大震災以降、特に自動車保有台数の増加率が大きい。

P8の増減率算定版(H17=100)

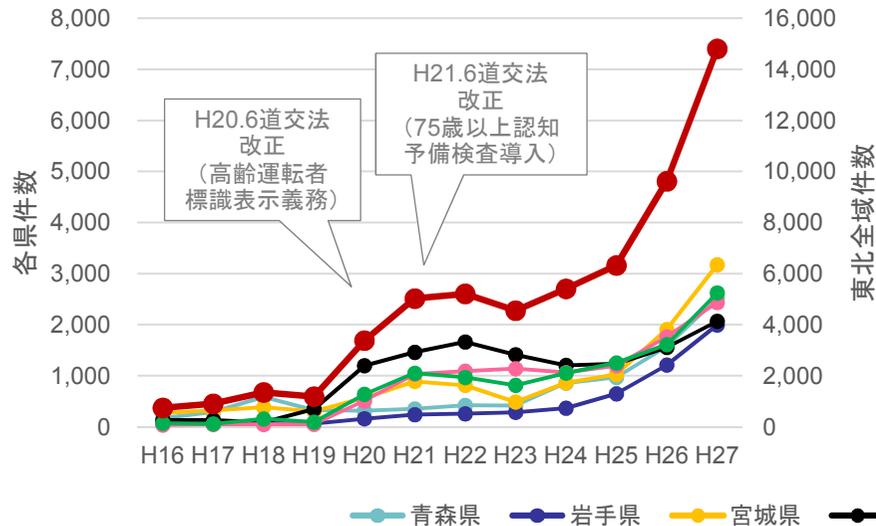


## 2. 東北における輸送人員等の推移(自動車関連)

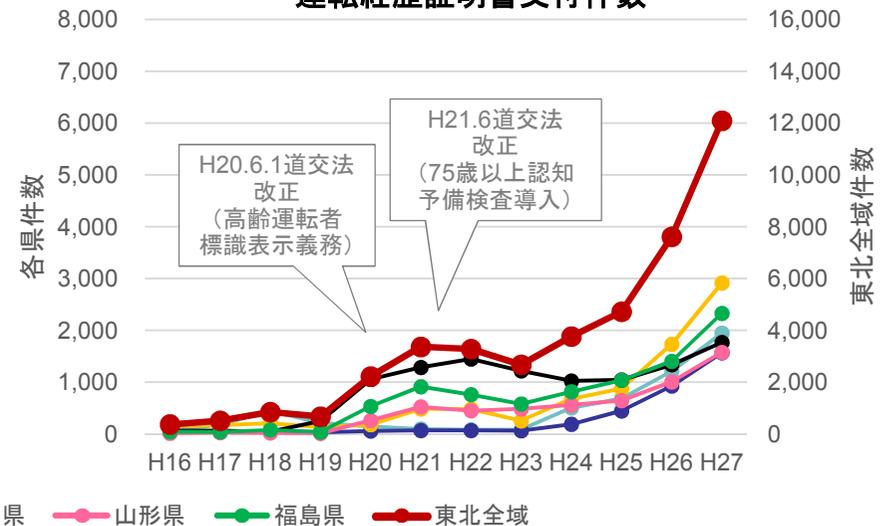
【東北全体の傾向：自動車関連】

- 免許所有者本人の申請による運転免許の取消件数、運転経歴証明書交付件数ともに、近年は急激に増加している。
- 高齢者人口の増加傾向と比較すると、近年では人口増加に呼応するように免許返納が増加しつつある。

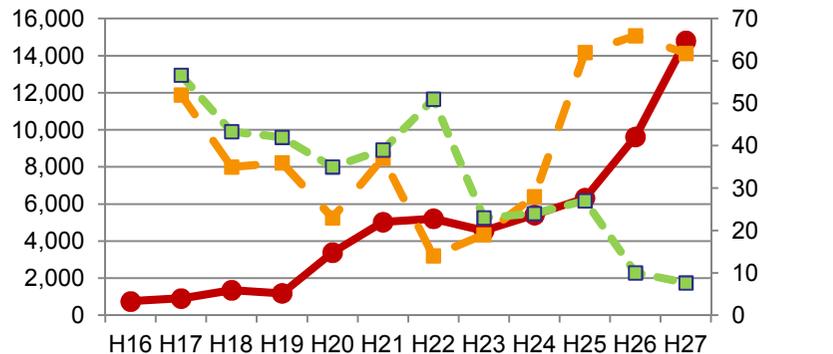
運転免許申請取消件数(免許返納状況)



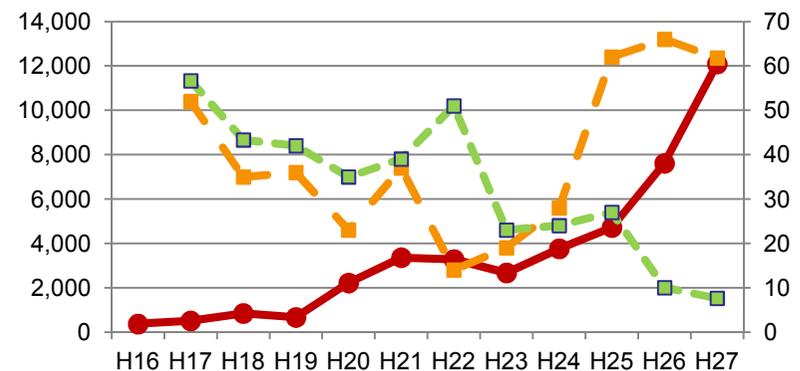
運転経歴証明書交付件数



東北全体運転免許申請取消件数(件/年) 対前年人口増減数(千人/年)

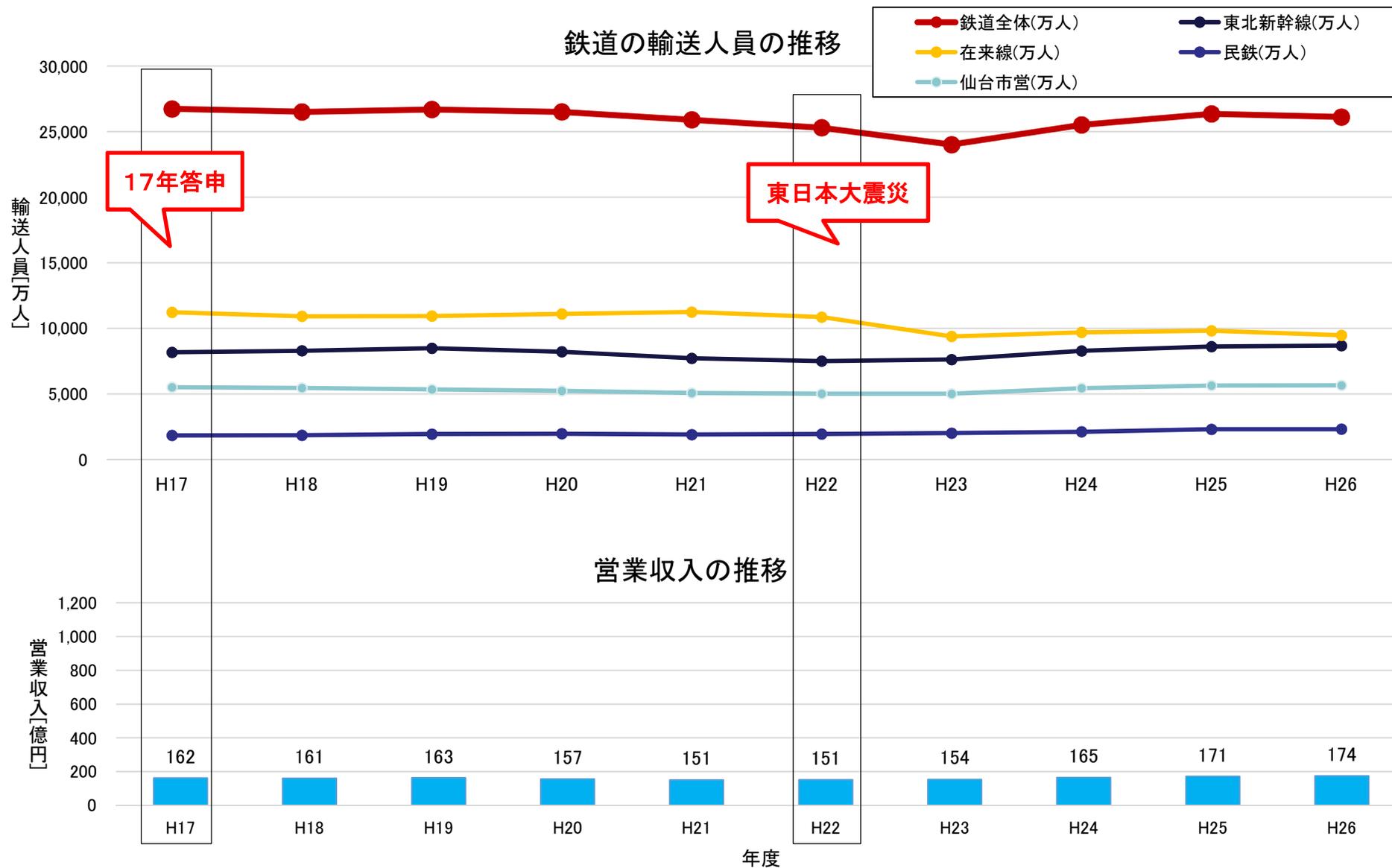


東北全体運転免許申請取消件数(件/年) 対前年人口増減数(千人/年)



### 3. 東北における公共交通サービスの現状

- 震災以降、在来線は輸送人員が減少しているが、新幹線や仙台市営地下鉄は緩やかに増加している。
- 営業収入全体も、減少傾向から回復基調にあり、近年では答申時点を上回っている。



### 3. 東北における公共交通サービスの現状

- 近年、乗合事業（バス・乗合タクシー）の車両台数、事業者数は増加傾向が続いているが、営業収入はH23まで減少、それ以降は増加に転じている。

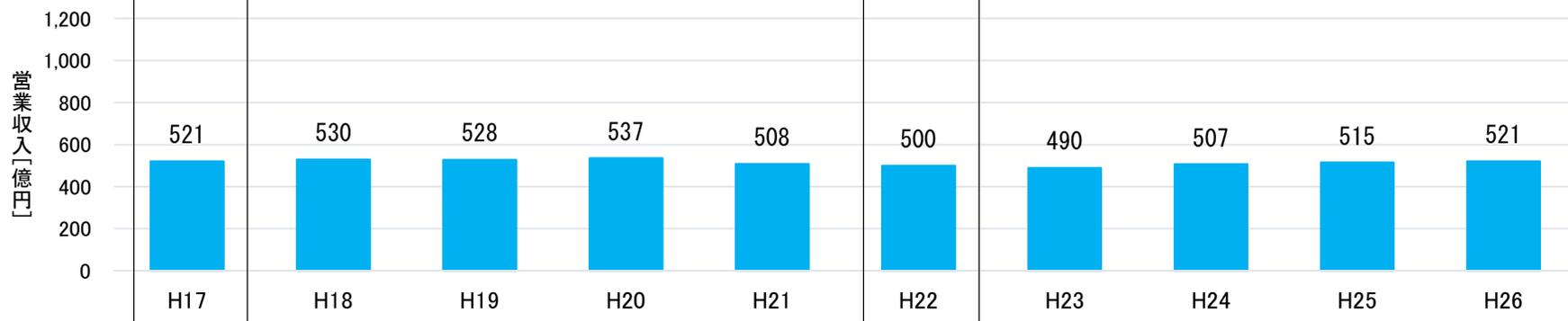
事業者数及び車両数の推移



17年答申

東日本大震災

営業収入の推移

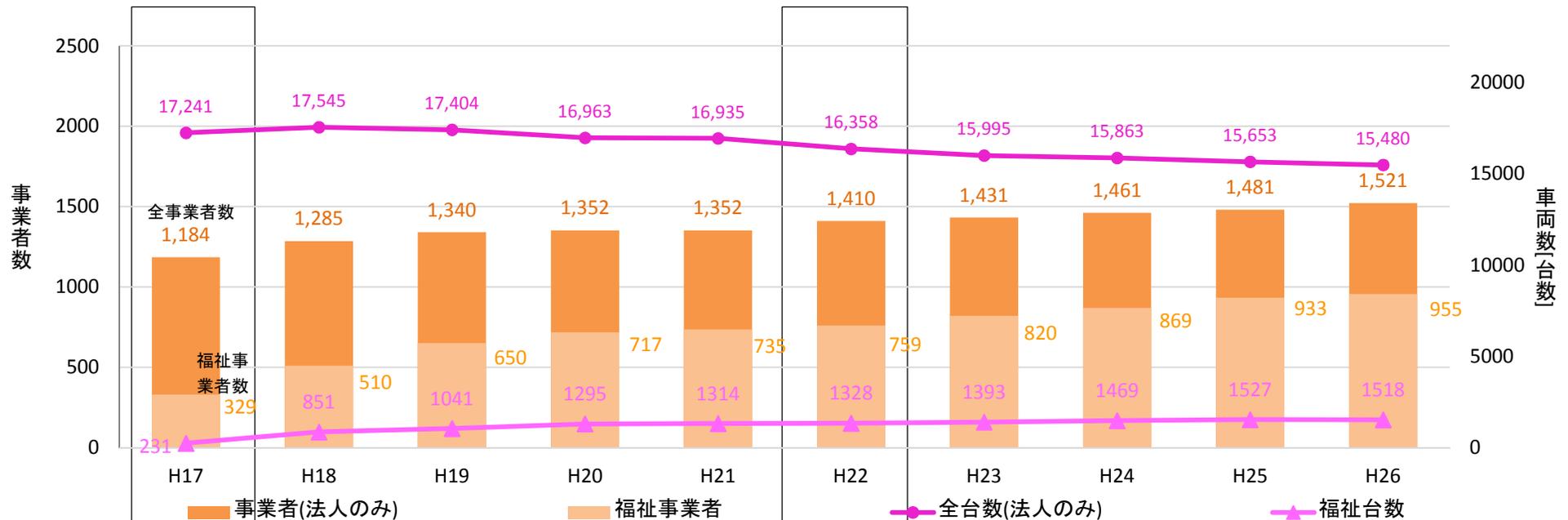


年度

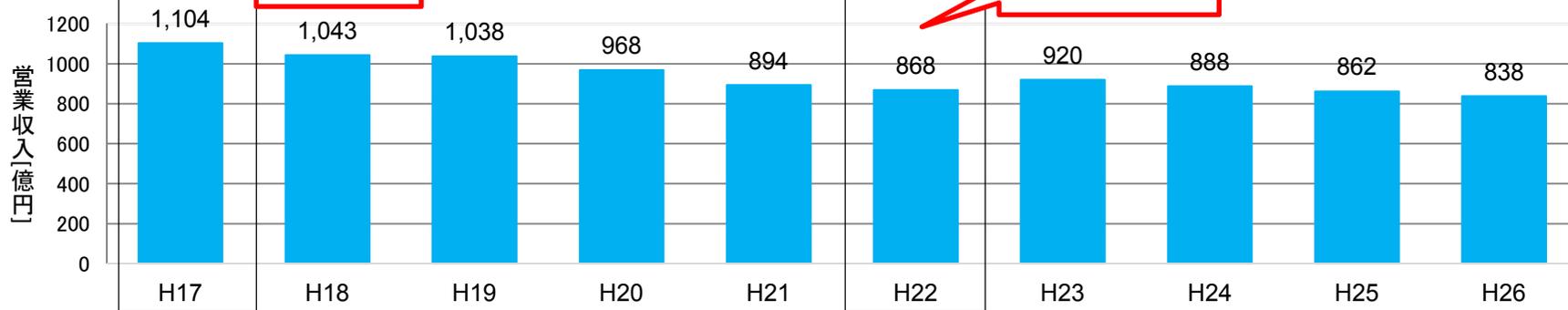
### 3. 東北における公共交通サービスの現状

- 福祉限定タクシーの増加に伴い、事業者数は増加傾向にあるものの、タクシー・ハイヤーの総車両台数及び営業収入は特定地域特措法に基づく減車・休車もあり減少傾向にある。

事業者数及び車両数の推移



営業収入の推移

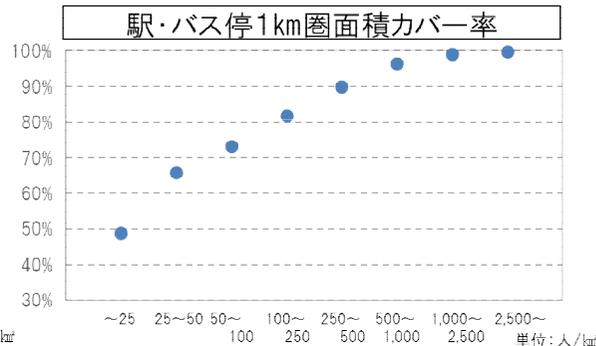
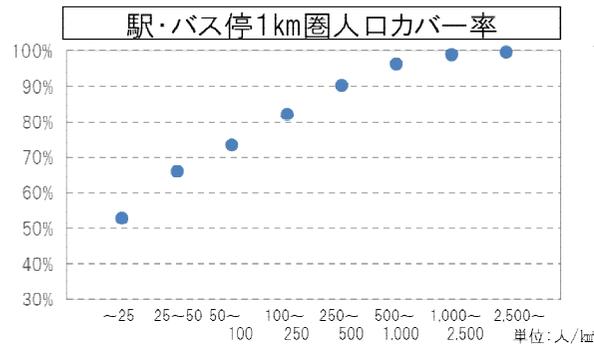
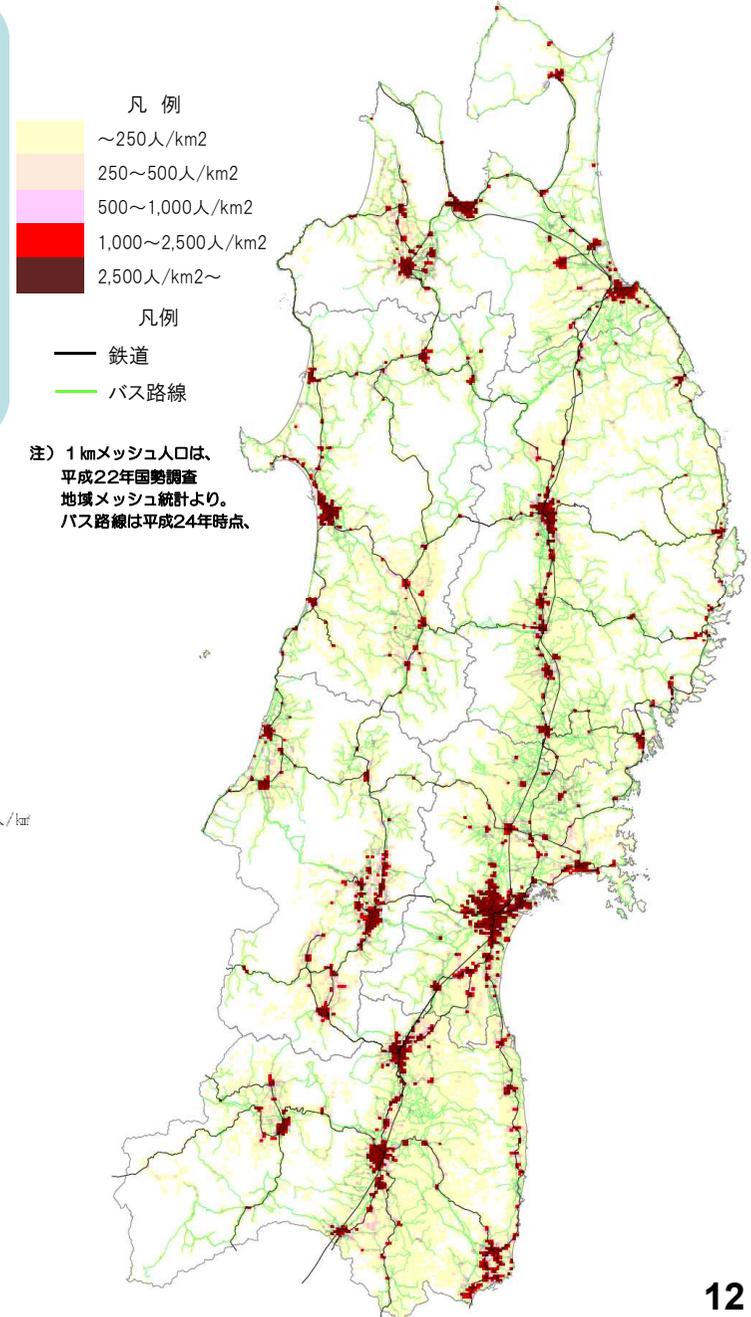


東日本大震災

# 3. 東北における公共交通サービスの現状

## 【人口密度（H22）と公共交通ネットワーク（鉄道+路線バス）の関係】

- 東北全域を見ると、人口密度の高い地域の集中する拠点間及び連担する地域間に鉄道ネットワークを形成する傾向。
- 一方、人口密度が低い地域にもバス路線を中心に運行（一部の鉄道路線沿線についても人口密度が極めて低い）。
- また、人口密度の低い地域ほど、公共交通カバー率は低い傾向。  
=> 面的に網羅されつつも、低密度地域が広がる地方部を中心に、公共交通の維持・確保が困難な状況



単位: 人/km <sup>2</sup>	人口ベース(人)			面積ベース(km <sup>2</sup> )		
	駅・バス停1km以内	駅・バス停1km以上	1km以内カバー率	駅・バス停1km以内	駅・バス停1km以上	1km以内カバー率
~25	28,018	24,990	52.9%	2,327	2,448	48.7%
25~50	63,912	32,661	66.2%	1,756	917	65.7%
50~100	179,564	64,023	73.7%	2,463	899	73.3%
100~250	553,943	119,547	82.2%	3,463	769	81.8%
250~500	672,853	70,637	90.5%	1,920	211	90.1%
500~1,000	758,269	26,862	96.6%	1,075	39	96.5%
1,000~2,500	1,290,429	10,105	99.2%	819	7	99.2%
2,500~	3,351,860	3,067	99.9%	751	1	99.9%

注1)「東北運輸局管内における交通不便地域に関する実態調査報告書(平成24年度)」成果を一部加工して作成  
 注2)3次メッシュを対象として、最寄りバスの停留所・フリー乗降区間、鉄道駅を算出  
 ただし、デマンド交通が運行されている地域、岩手県、宮城県、福島県の沿岸3/市町村を除く

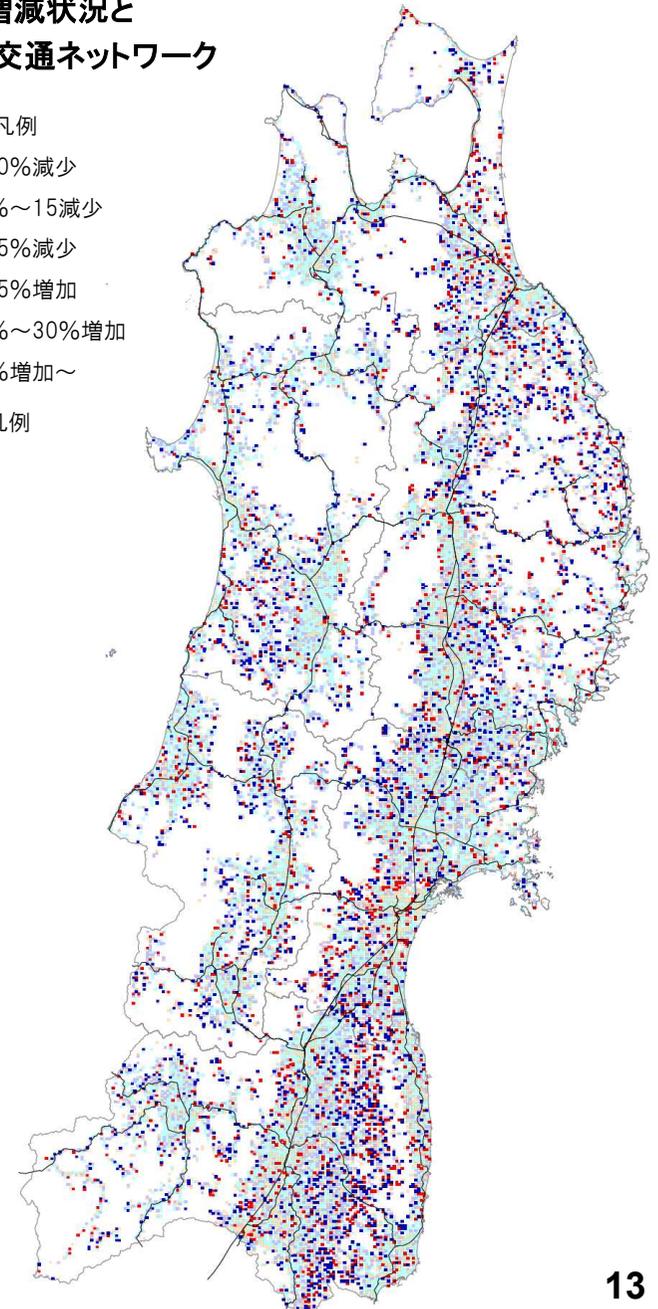
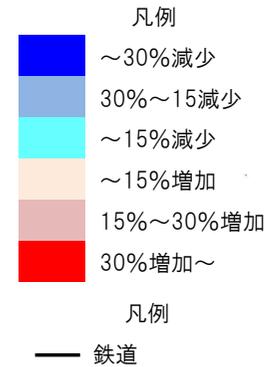
注3)人口は平成22年国勢調査、鉄道・バス路線は平成24年時点  
 注4)面積は可住地メッシュを対象

# 3. 東北における公共交通サービスの現状

## 【人口増減状況（H17～22）と公共交通ネットワークの関係】

- 平成17年から22年の人口増減状況をみると、特に人口密度の低い地域ほど人口減少が進行。
- 平成22年以降においても、東北全体の人口減少は進んでおり、低密度地域もより一層人口が減少しているものと想定。
- よって、公共交通の維持・確保はますます困難性が高くなっているものと推察。

## ■人口増減状況と公共交通ネットワーク



## ■人口規模別に見たH17～H22の人口増減率

単位：人/km <sup>2</sup>	メッシュ別人口（人）		増減率：(H22-H17) / H17					
	H22	H17	0%	-2%	-4%	-6%	-8%	-10%
~250	1,549,341	1,696,379	[Bar chart showing -9% decrease]					<b>-9%</b>
250~500	1,050,559	1,107,625	[Bar chart showing -5% decrease]					<b>-5%</b>
500~1,000	1,072,469	1,105,848	[Bar chart showing -3% decrease]					<b>-3%</b>
1,000~2,500	1,793,209	1,811,205	[Bar chart showing -1% decrease]					<b>-1%</b>
2,500~	3,790,702	3,824,655	[Bar chart showing -1% decrease]					<b>-1%</b>
6 県 合 計	9,256,280	9,545,712	[Bar chart showing -3% decrease]					<b>-3%</b>

注1)各年国勢調査メッシュ別人口

注2)東北全域(6県合計)の人口は、メッシュ単位を積み上げたものであり県人口の合計とは一致しない

注3)H17時点でメッシュ人口がゼロは対象から除く

# 3. 東北における公共交通サービスの現状

## 【人口減少の将来予測】

- 平成42年には全体的に人口減少が進行。特に、人口密度の高い地域及び中低密度（250～500人/km<sup>2</sup>）地域において半減近くまで減少。
- 駅やバス停から1km内の人口も大きく減少。  
=> 公共交通機関を維持していくことが、地方部に限らず都市部においても厳しくなると想定

単位：人/km <sup>2</sup>	メッシュ別人口（人）		増減率：（H42-H22）/H22			
	H22	H42推計値	0%	-20%	-40%	-60%
～250	1,552,084	1,051,555	-32%			
250～500	1,051,114	548,591	-48%			
500～1,000	1,072,469	668,782	-38%			
1,000～2,500	1,793,209	1,413,845	-21%			
2,500～	3,790,702	2,057,984	-46%			
6 県 合 計	9,259,578	5,740,757	-38%			

注1)平成22年は国勢調査メッシュ別人口、平成42年は国土交通省国土政策局推計値  
注2)東北全域(6県合計)の人口は、メッシュ単位を積み上げたものであり県人口の合計とは一致しない

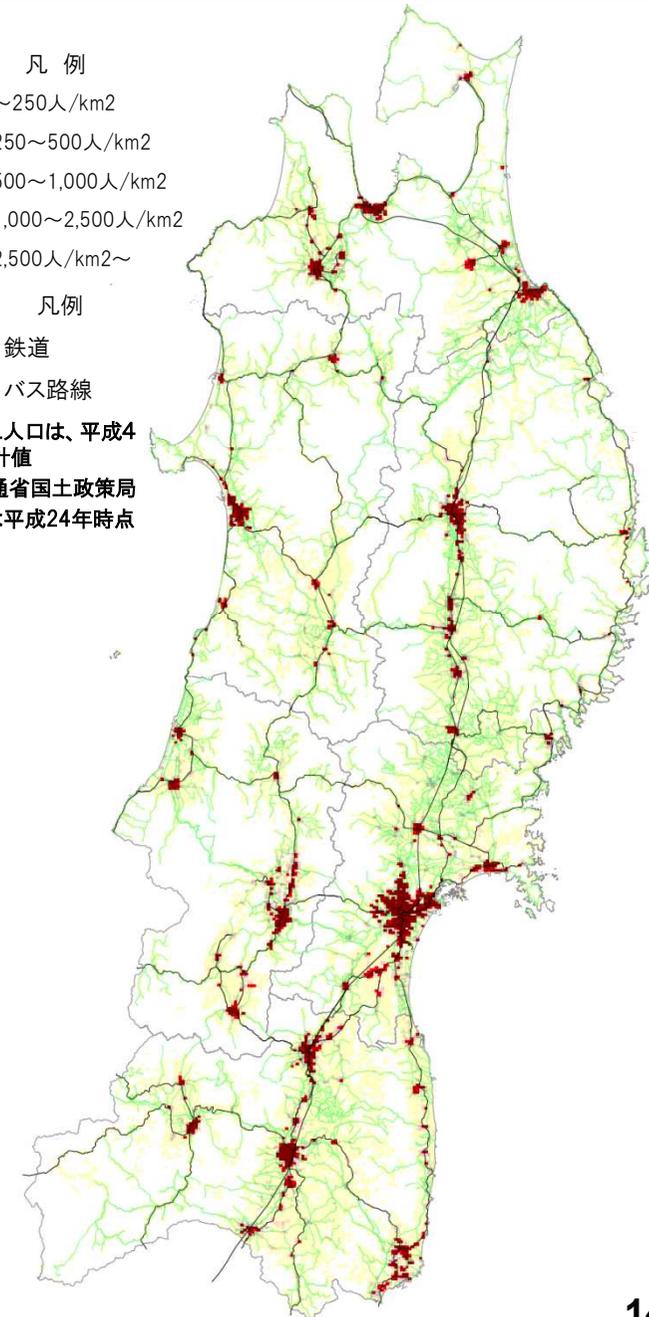
単位：人/km <sup>2</sup>	駅・バス停1km以内							
	人口ベース(人)			面積ベース(km <sup>2</sup> )			圏内人口密度(人/km <sup>2</sup> )	
	H22	H42	増減	H22	H42	増減	H22	H42
～25	28,018	44,690	▲60%	2,327	5,798	▲149%	12.0	7.7
25～50	63,912	59,249	▲7%	1,756	1,656	▲6%	36.4	35.8
50～100	179,564	134,788	▲25%	2,463	1,826	▲26%	72.9	73.8
100～250	553,943	376,174	▲32%	3,463	2,405	▲31%	160.0	156.4
250～500	672,853	376,602	▲44%	1,920	1,078	▲44%	350.4	349.4
500～1,000	758,269	486,674	▲36%	1,075	685	▲36%	705.4	710.5
1,000～2,500	1,290,429	1,089,049	▲16%	819	667	▲19%	1,575.6	1,632.8
2,500～	3,351,860	1,896,637	▲43%	751	459	▲39%	4,463.2	4,132.1

注1)「東北運輸局管内における交通不便地域に関する実態調査報告書(平成24年度)」成果を一部加工して作成  
注2)3次メッシュを対象として、最寄りバスの停留所・フリー乗降区間、鉄道駅を算出  
ただし、デマンド交通が運行されている地域、岩手県、宮城県、福島県の沿岸37市町村を除く

注3)人口は平成22年国勢調査及びH42推計値  
注4)鉄道・バス路線は平成24年時点  
注5)面積は可住地メッシュを対象



注1)1kmメッシュ人口は、平成42年推計値  
出典：国土交通省国土政策局  
注2)バス路線は平成24年時点



# 3. 東北における公共交通サービスの現状

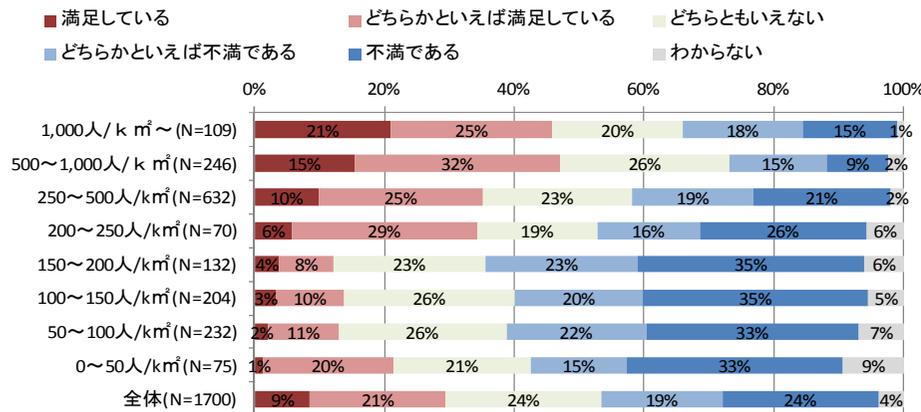
## 【「公共交通が整備されていること」に対する市民の満足度・重要度】

- 平成21年度に実施した「利用者アンケート（回答総数1,700人）」によると、居住地域の人口密度が低く、また、運行本数が極めて低い地域住民からも、「公共交通が整備されていること」に対して満足している層、重要と感じている層が一定割合いることを確認。

=>人口密度にかかわらず“公共交通が整備されている”ということに対する市民ニーズがあることを確認。

P8の免許返納状況等を踏まえると、今後一層の公共交通の確保ニーズが高まると推察（＝維持する意義）。

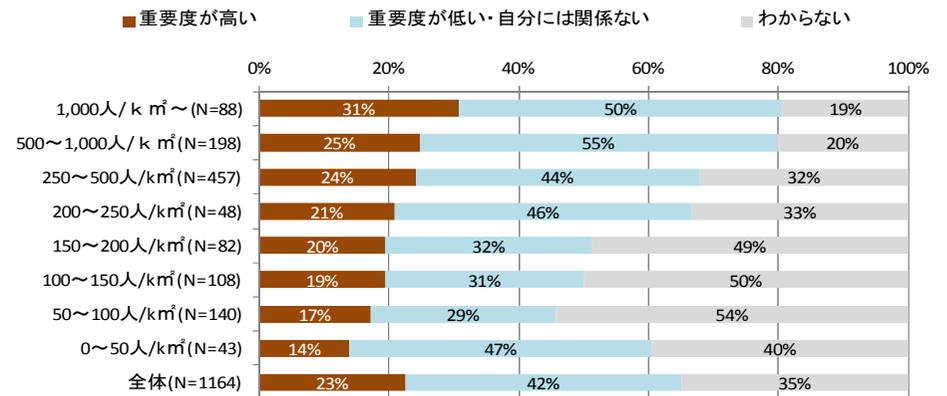
### ■居住地市区町村人口密度(H21)別にみた「公共交通が整備されていること」に対する満足度



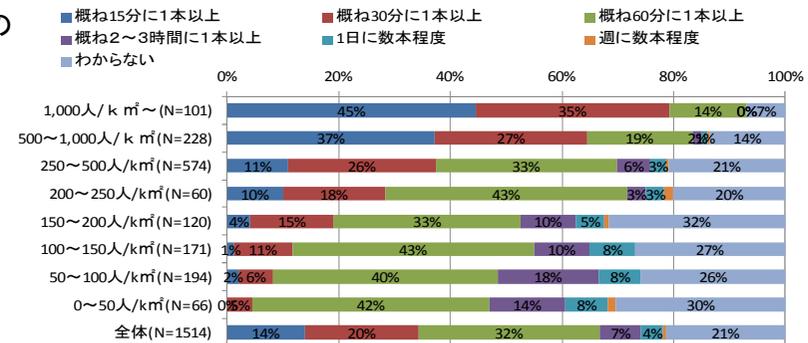
(出典)平成21年度「東北地方公共交通利用者アンケート」(東北運輸局)。

注1)居住地市区町村人口密度は、住民基本台帳に基づく人口(H21)を各市区町村総面積(国土地理院)で除したものである。

### ■居住地市区町村人口密度(H21)別にみた「公共交通が整備されていること」への重要度



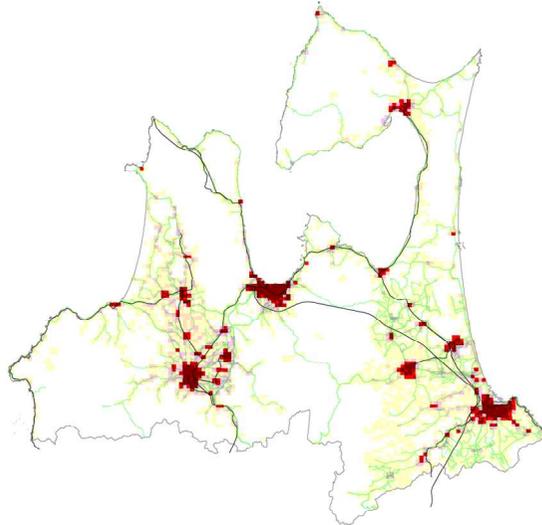
### (参考)居住地市区町村人口密度(H21)別にみた、回答者の自宅周辺の公共交通(鉄道又はバス)の運行本数



# 3. 東北における公共交通サービスの現状

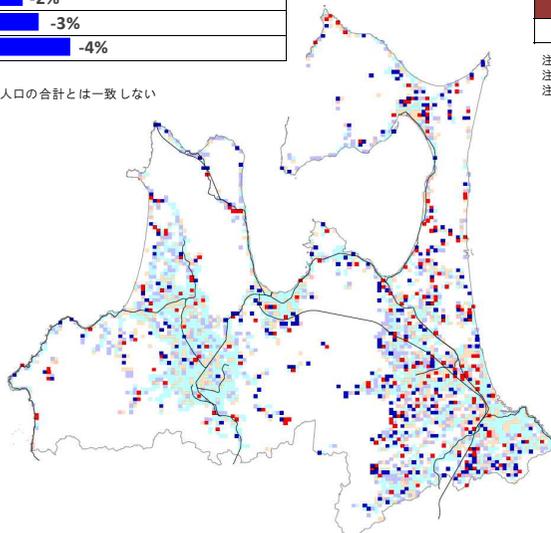
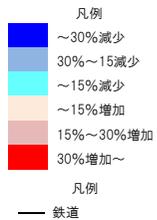
## 【参考】各県別の人口密度と公共交通ネットワークの現状

### ①青森県

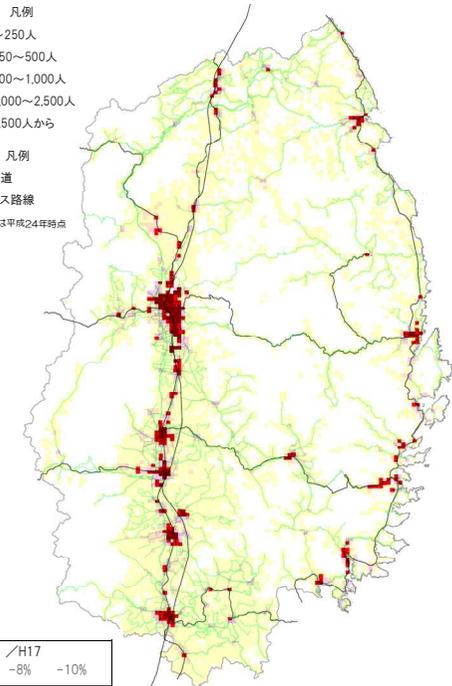


単位：人/㎥	メッシュ別人口（人）		増減率：(H22-H17) / H17					
	H22	H17	0%	-2%	-4%	-6%	-8%	-10%
～250	164,769	182,506	-10%					
250～500	158,628	168,147	-6%					
500～1,000	184,896	195,183	-5%					
1,000～2,500	257,767	263,433	-2%					
2,500～	576,369	593,438	-3%					
<b>青森県合計</b>	<b>1,342,429</b>	<b>1,402,707</b>	<b>-4%</b>					

注1) 各年国勢調査メッシュ別人口  
 注2) 青森県合計の人口は、メッシュ単位を積み上げたものであり県人口の合計とは一致しない  
 注3) H17時点でメッシュ人口がゼロは対象から除く

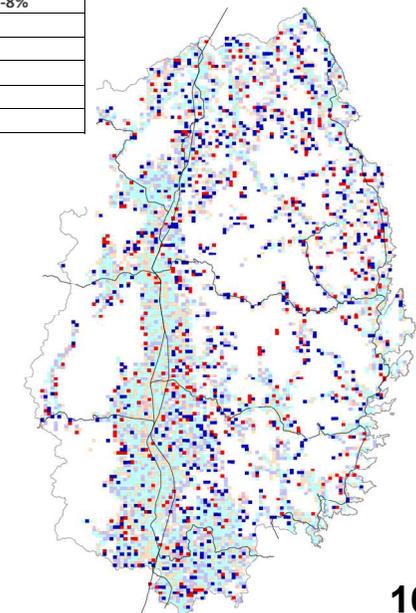
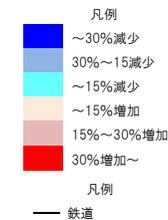


### ②岩手県



単位：人/㎥	メッシュ別人口（人）		増減率：(H22-H17) / H17					
	H22	H17	0%	-2%	-4%	-6%	-8%	-10%
～250	326,206	354,016	-8%					
250～500	161,914	170,866	-5%					
500～1,000	177,773	183,393	-3%					
1,000～2,500	296,794	304,829	-3%					
2,500～	355,982	358,718	-1%					
<b>岩手県合計</b>	<b>1,318,669</b>	<b>1,371,822</b>	<b>-4%</b>					

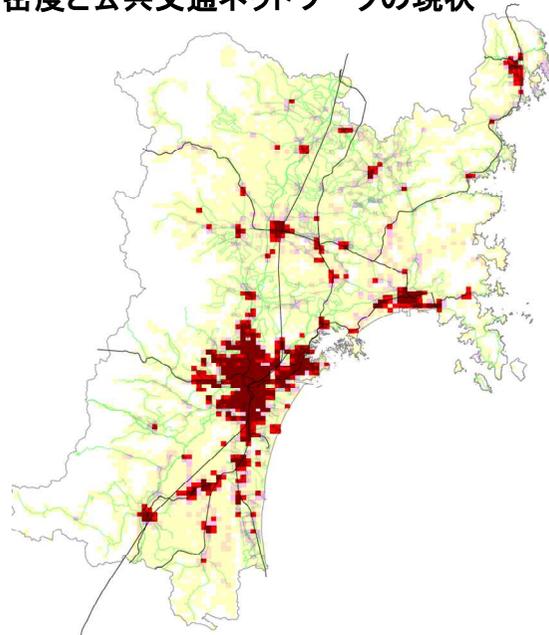
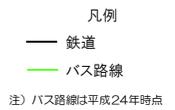
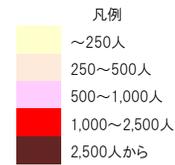
注1) 各年国勢調査メッシュ別人口  
 注2) 岩手県合計の人口は、メッシュ単位を積み上げたものであり県人口の合計とは一致しない  
 注3) H17時点でメッシュ人口がゼロは対象から除く



# 3. 東北における公共交通サービスの現状

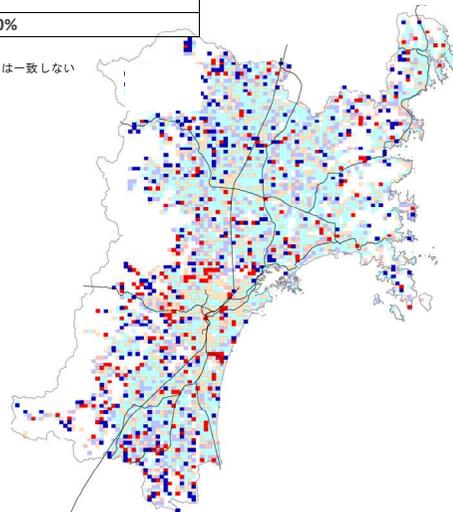
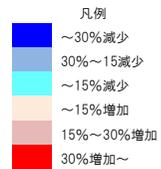
【参考】各県別の人口密度と公共交通ネットワークの現状

## ③宮城県

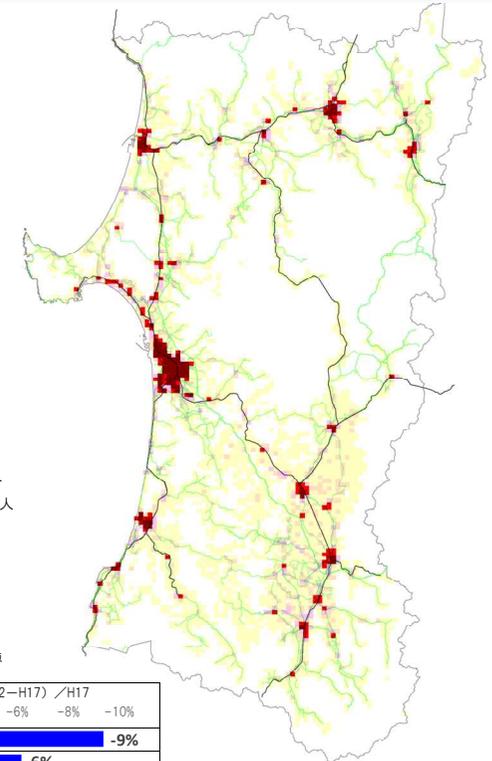
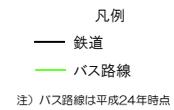


単位：人/區	メッシュ別人口（人）		増減率：(H22-H17) / H17						
	H22	H17	4%	2%	0%	-2%	-4%	-6%	-8%
～250	252,561	276,347	-9%						
250～500	175,287	183,391	-4%						
500～1,000	181,636	184,028	-1%						
1,000～2,500	379,042	368,434	3%						
2,500～	1,343,773	1,330,599	1%						
宮城県合計	2,332,299	2,342,799	0%						

注1)各年国勢調査メッシュ別人口  
注2)宮城県合計の人口は、メッシュ単位を積み上げたものであり県人口の合計とは一致しない  
注3)H17時点でメッシュ人口がゼロは対象から除く

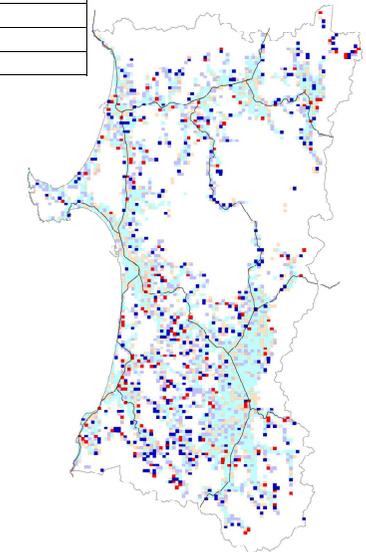
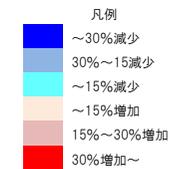


## ④秋田県



単位：人/區	メッシュ別人口（人）		増減率：(H22-H17) / H17						
	H22	H17	0%	-2%	-4%	-6%	-8%	-10%	
～250	243,227	268,416	-9%						
250～500	162,060	172,755	-6%						
500～1,000	142,388	147,877	-4%						
1,000～2,500	209,900	216,532	-3%						
2,500～	322,670	333,045	-3%						
秋田県合計	1,080,245	1,138,625	-5%						

注1)各年国勢調査メッシュ別人口  
注2)秋田県合計の人口は、メッシュ単位を積み上げたものであり県人口の合計とは一致しない  
注3)H17時点でメッシュ人口がゼロは対象から除く



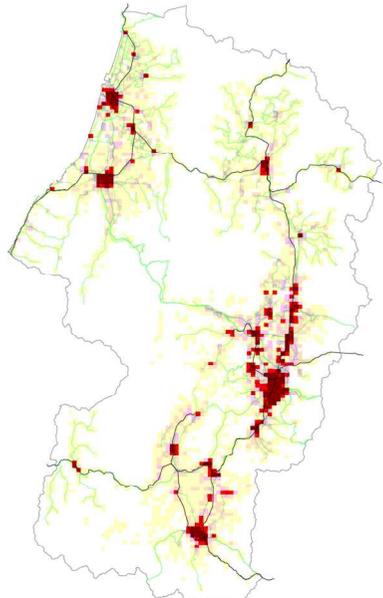
# 3. 東北における公共交通サービスの現状

【参考】各県別の人口密度と公共交通ネットワークの現状

## ⑤山形県

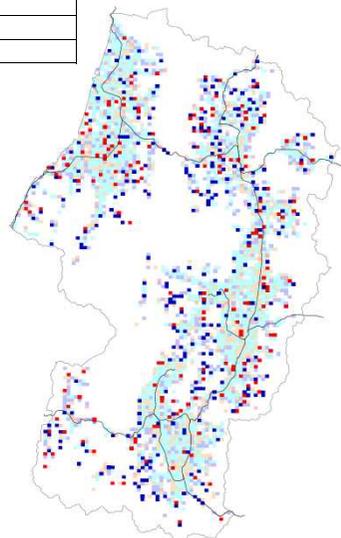
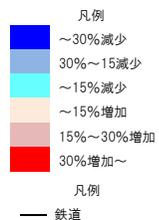


注) バス路線は平成24年時点



単位：人/画	メッシュ別人口（人）		増減率：(H22-H17) / H17				
	H22	H17	0%	-2%	-4%	-6%	-8%
～250	180,299	198,764	-9%				
250～500	164,174	173,478	-5%				
500～1,000	162,515	170,235	-5%				
1,000～2,500	220,121	223,122	-1%				
2,500～	437,650	445,526	-2%				
山形県合計	1,164,759	1,211,125	-4%				

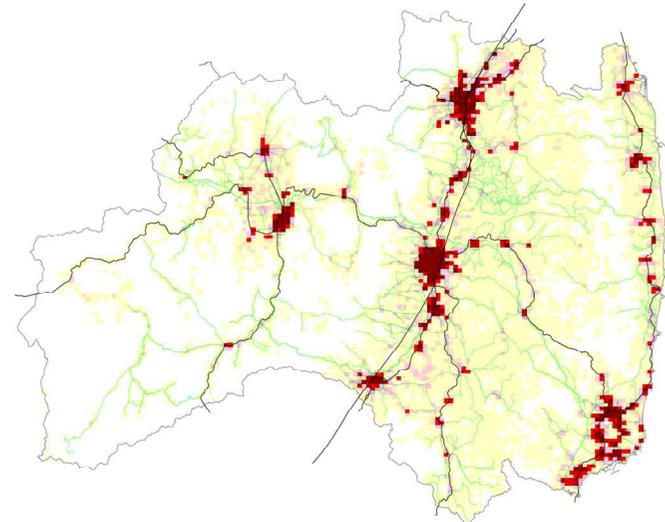
注1)各年国勢調査メッシュ別人口  
注2)山形県合計の人口は、メッシュ単位を積み上げたものであり県人口の合計とは一致しない  
注3)H17時点でメッシュ人口がゼロは対象から除く



## ⑥福島県

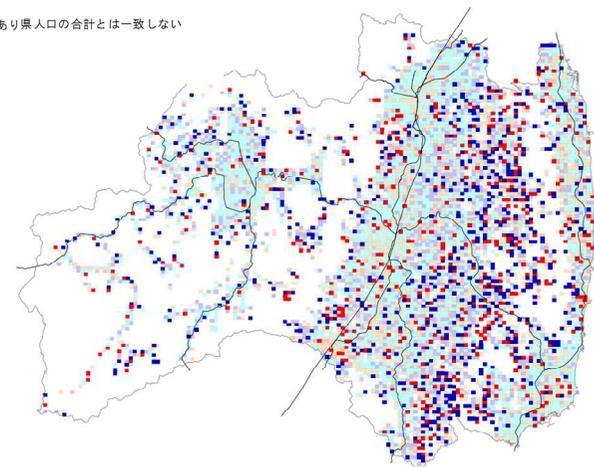
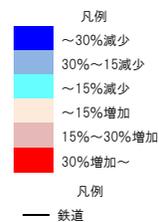


注) バス路線は平成24年時点



単位：人/画	メッシュ別人口（人）		増減率：(H22-H17) / H17				
	H22	H17	0%	-2%	-4%	-6%	-8%
～250	382,279	416,330	-8%				
250～500	228,496	238,988	-4%				
500～1,000	223,261	225,132	-1%				
1,000～2,500	429,585	434,855	-1%				
2,500～	754,258	763,329	-1%				
福島県合計	2,017,879	2,078,634	-3%				

注1)各年国勢調査メッシュ別人口  
注2)福島県合計の人口は、メッシュ単位を積み上げたものであり県人口の合計とは一致しない  
注3)H17時点でメッシュ人口がゼロは対象から除く



## 4. 東北における観光の現状

### ①東北各県における観光入込数の推移〔上段：実入込客数、下段：延べ入込客数〕

- 観光入込数は、宮城県、山形県を除き、この5カ年で減少。東北6県計についても減少し、実入込客数、延べ入込客数ともに約8%減少。

(単位:万人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
青森県	1,487 (3,421)	1,111 (3,154)	1,148 (3,295)	983 (3,317)	1,181 (3,396)
岩手県	1,229 (2,896)	1,178 (2,271)	975 (2,740)	830 (2,884)	792 (2,894)
宮城県	1,998 (6,129)	1,577 (4,316)	2,472 (5,208)	1,850 (5,569)	2,263 (5,742)
秋田県	1,044※ (4,389)	1,043 (2,945)	888 (3,175)	958 (3,213)	998 (3,205)
山形県	1,452 (4,039)	1,453 (3,517)	1,521 (3,799)	1,583 (3,980)	1,763 (4,017)
福島県	2,254 (5,718)	1,482 (3,521)	1,639 (4,446)	1,755 (4,831)	1,722 (4,689)
東北6県	9,464 (26,591)	7,844 (19,724)	8,643 (22,663)	7,958 (23,796)	8,720 (24,382)
新潟県	2,676 (7,082)	2,617 (6,667)	2,576 (7,086)	3,115 (7,160)	3,214 (7,299)

・資料：各県観光統計資料及び観光庁「共通基準による観光入込客統計」により東北運輸局作成

・※ 平成22年の秋田県の実入込客数は推計値

## 4. 東北における観光の現状

### ②東北各県における延べ宿泊者数〔上段：総数、下段：うち観光目的※〕

- 一方で、宿泊者数については、秋田県をのぞき、平成22年から27年までの6年で増加傾向。東北6県計についても約7%増加しているが、観光目的に限定すると13%減少している。

(単位：万人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
青森県	354 (131)	359 (136)	354 (129)	355 (131)	378 (134)	366 (140)
岩手県	426 (265)	489 (249)	493 (266)	469 (252)	477 (250)	493 (226)
宮城県	724 (398)	818 (329)	833 (353)	849 (355)	840 (373)	859 (358)
秋田県	313 (165)	273 (124)	284 (120)	283 (112)	272 (111)	258 (112)
山形県	426 (254)	425 (235)	417 (225)	435 (230)	443 (240)	433 (231)
福島県	782 (517)	800 (424)	745 (377)	790 (405)	829 (430)	842 (432)
<b>東北6県</b>	<b>3,025</b> <b>(1,729)</b>	<b>3,165</b> <b>(1,496)</b>	<b>3,125</b> <b>(1,471)</b>	<b>3,180</b> <b>(1,485)</b>	<b>3,239</b> <b>(1,536)</b>	<b>3,251</b> <b>(1,500)</b>
新潟県	734	768	745	730	739	745

・資料：観光庁「宿泊旅行統計調査報告」(平成22～26年は確定値 平成27年は暫定値) 従業員数10人以上の宿泊施設の延べ宿泊者数

・※観光目的＝観光目的の宿泊客が50%以上の施設における延べ宿泊者数

## 5. (参考)これまでの地域公共交通に関する国の施策

- 平成10年6月の運輸政策審議会総合部会の答申を踏まえ、各事業の規制緩和や、地域公共交通の活性化のための支援策を実施してきたところ。

○H10年 6月：「交通運輸における需給調整規制廃止に向けて必要となる環境整備方策等について」  
(運輸政策審議会総合部会 答申)

### 各事業の規制緩和

- H12年 2月：貸切バス事業（道路運送法）、国内航空運送事業（航空法）の規制緩和
- 同 3月：旅客鉄道事業（鉄道事業法）の規制緩和
- 同 10月：国内旅客船事業（海上運送法）の規制緩和
- H14年 2月：乗合バス事業・タクシー事業（道路運送法）の規制緩和

### 東北運輸局管内での動き

- H15年 3月（第6回東北地方交通審議会）：「東北における望ましい交通のあり方及び観光振興戦略」について諮問
- H16年 5月（第7回東北地方交通審議会）：中間報告及び交通部会設置承認
- H17年 3月（第8回東北地方交通審議会）：「東北における望ましい交通のあり方及び観光振興戦略」について答申
- H18年 3月（第9回東北地方交通審議会）：政策推進部会の設置を承認
- H18年11月、H19年2月：2回の政策推進部会を開催
- H21年 3月（第12回東北地方交通審議会）：「東北における望ましい交通のあり方及び観光振興戦略」に記載の施策のうち、重点的に実施すべき施策について政策推進部会で検討を行い、第13回東北交通審議会において、答申期間の後半期において取り組むプログラム（「東北交通アクションプラン（仮称）」）として策定することを承認
- H21年 7月～H22年3月：4回の政策推進部会を開催
- H22年 3月（第13回東北地方交通審議会）：「東北公共交通アクションプラン」を決定
- H25年 3月（第15回東北地方交通審議会）：東日本大震災や関越道における高速ツアーバスの事故の発生により新たな課題が発生したことに対応するため「東北公共交通アクションプラン」の一部改定を提案、了承

## 5. (参考)これまでの地域公共交通に関する国の施策

### 地域公共交通活性化のための支援策や制度の創設等

- H10年 : 「バス利用促進等総合対策事業」創設 (オムニバスタウン整備事業等)
- H13年 : 規制緩和に対応した「地方バス路線維持費補助制度」の抜本改正 (事業者ごとの補助→路線ごとの補助 等)
- 同 : 「交通需要マネジメント (TDM) 実証実験」創設
- H14年 : 「公共交通活性化総合プログラム」創設
- H18年10月 : 自家用有償旅客運送の登録制度の創設、コミュニティバスや乗合タクシー等の普及に資する乗合旅客運送に係る規制の適正化 (道路運送法の一部改正)

#### <改正のポイント>

- ・自家用有償旅客運送の登録制度の創設 (地域の関係者の合意が得られている場合、市町村やNPOによる自家用自動車を使用した有償運送が可能 (登録制))
- ・コミュニティバスや乗合タクシー等の普及に資する乗合旅客運送にかかる規制の適正化 (定期定路線以外の乗合運送も「一般乗合旅客自動車運送事業」に分類、運賃及び料金について、地域の関係者の合意が得られている場合、上限認可制から事前届出制に規制を緩和)

- H19年10月 : 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」施行
- H20年 : 「地域公共交通活性化・再生総合事業」創設
- H23年 : 「地域公共交通確保維持改善事業 (生活交通サバイバル戦略)」創設
- H25年12月 : 「交通政策基本法」施行
- H26年11月 : 「地域公共交通活性化再生法の一部改正法」施行

#### <改正のポイント>

- ・持続可能な地域公共交通網の形成にする地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、以下等について定められた。
  - 一市町村等による「地域公共交通網形成計画」の作成
  - 一同計画に定められた地域公共交通再編事業を実施するための「地域公共交通再編実施計画」の作成
  - 一同計画が国土交通大臣の認定を受けた場合における同事業の実施による道路運送法等の特例 等

- H27年 2月 : 「交通政策基本計画」閣議決定
- H27年 6月 : 「交通政策白書」閣議決定
- H27年 8月 : 「地域公共交通活性化再生法律及び (独) 鉄道運輸機構法の一部改正法」施行

## 5. (参考)これまでの地域公共交通に関する国の施策

### その他交通関係の主な制度改正 (平成16年以降、一部重複あり)

- |          |  |          |
|----------|--|----------|
| ○H16年7月  | : 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律 施行   | 〈安全〉     |
| ○H17年8月  | : 都市鉄道等利便増進法 施行  | 〈鉄道〉     |
| ○H17年10月 | : 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律 (物流総合効率化法) 施行   | 〈物流〉     |
| ○H18年10月 | : 改正道路運送法 (自家用自動車による有償旅客運送制度の創設等) 施行   | 〈バス〉     |
| ○H18年10月 | : 運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律 (運輸安全一括法) 施行                                   | 〈安全〉     |
| ○H18年12月 | : 高齢者障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (バリアフリー法) 施行  | 〈バリアフリー〉 |
| ○H19年1月  | : 観光立国推進基本法 施行   | 〈観光〉     |
| ○H19年10月 | : 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 施行  | 〈地域交通〉   |
| ○H20年4月  | : 京都議定書における目標期間 開始   | 〈環境〉     |
| ○H21年10月 | : 特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適性化及び活性化に関する特別措置法<br>(タクシー適正化・活性化法) 施行                 | 〈タクシー〉   |
| ○H24年12月 | : 都市の低炭素化の促進に関する法律 (エコまち法) 施行  | 〈環境〉     |
| ○H25年1月  | : 超小型モビリティの認定制度 運用開始   | 〈地域交通〉   |
| ○H25年7月  | : 新高速乗合バス制度 運用開始   | 〈バス〉     |
| ○H25年12月 | : 交通政策基本法 施行   |          |
| ○H26年1月  | : 改正特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適性化及び活性化<br>に関する特別措置法 (タクシー「サービス向上」「安全利用」推進法) | 〈タクシー〉   |
| ○H26年5月  | : 改正地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、改正都市再生特別措置法等成立  | 〈地域交通〉   |